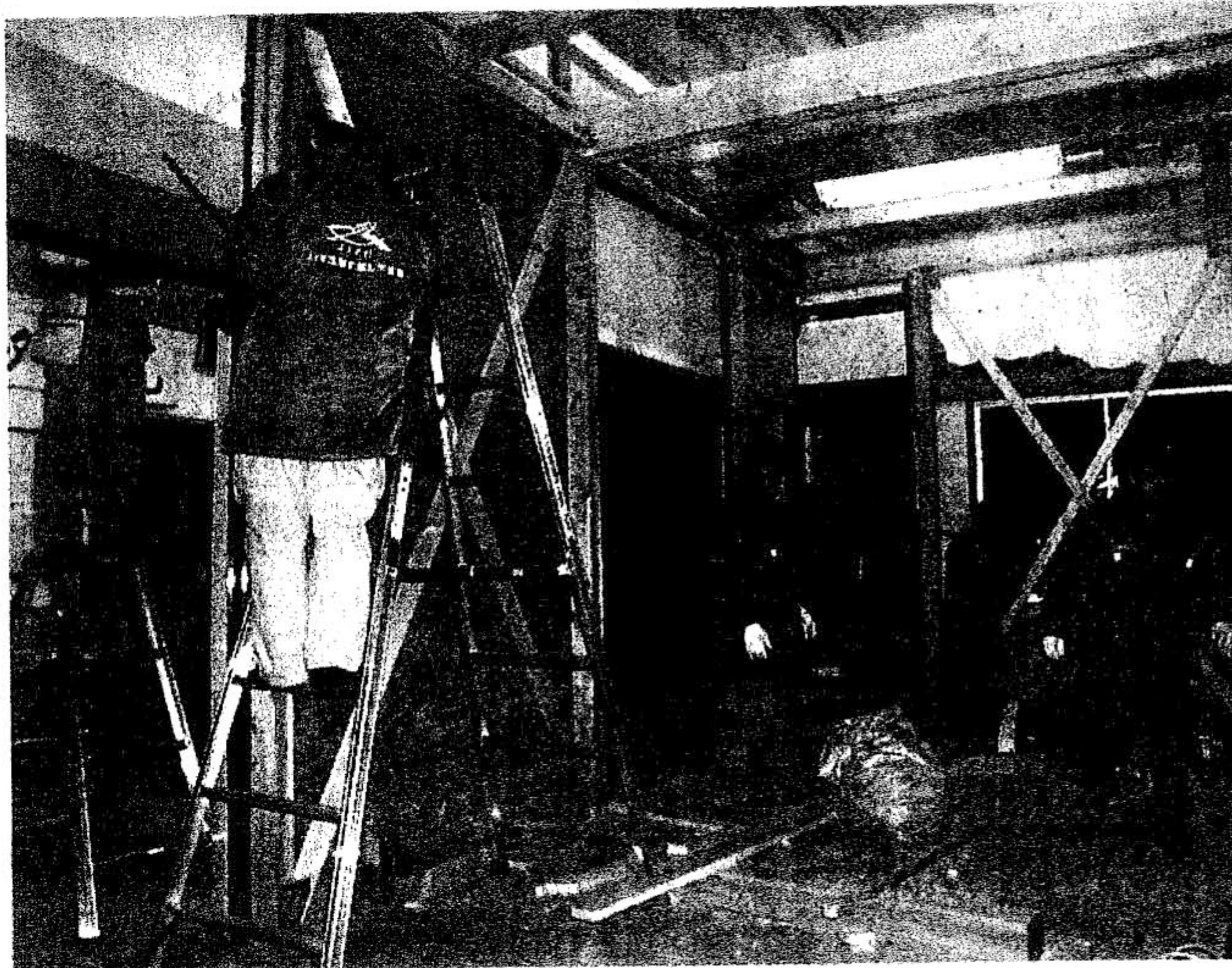


公的支援なく苦悩

NPO運営 小規模作業所 新たな制度訴え



中越地震で十日町市の特定非営利活動法人（NPO法人）が運営する身心障害者の小規模作業所が大きく損壊した。民間が運営する作業所を支援する公的制度はなく、再

開のめどは立っていない。施設関係者らは「震災を教訓に新たな制度を」と訴えている。

被災したのは、「支援センターあんしん」が運営する同市高田町三のワ

ークセンター（障害者福祉工場）。一年前にスタッフ十一人の障害者が、三人のスタッフの支援でトイレットペーパーや金属パネルを製造している。

だが、地震で木造の建物は壁が崩れ、基礎がゆがむなど倒壊の恐れがあり、一時的に閉鎖を余儀なくされた。十日町周辺の障害者には貴重な就労の場だが、やり繰りはぎりぎり。被災後に支援を求めたが、行政が認可した社会福祉法人と違い、支援制度がないのが実態だ。

窮状を聞いたキリスト

教徒の国際NGO、国際飢餓対策機構の日韓チ

ム九人がこのほど、新しい柱を組み立て補強作業をした。倒壊の不安は薄れたものの本格復旧にはほど遠く、工場での作業

接する高齢者施設で作業を続いているが、スペースが狭く作業ははかどらない。

樋口功所長（五五）は「ボ

ランティアの支援や温かい励ましに人の情けを感じる」と語る一方、「障害者が同じように働いているのに、認可か無認可かの違いで差がつくのは納得できない」と厳しい表情を見せる。

今回の地震で被災した小規模作業所は十四カ所あるが、大きな被害を受けたのは十日町の一カ所

だけ。小規模作業所の全業所が多く、もし新潟で発生してたらと思うとても不安。震災を機に支援を要請したい」と語っている。

の市川勝志郎新潟支部長は「新潟市には小規模作業所が多く、もし新潟で

地震で崩れた壁を応急補強する日韓のボランティアチーム・十日町市高田町3のあんしんワークセンター